

～新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生～（後編）

本郷 満（中国地方総合研究センター 主席研究員）

本稿は、前編（前号）に引き続き、「中国地域白書 中国地域創生に向けて～新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生～」（2016年6月刊行）の概要を取りまとめたものである。前編では、2030年に向けた潮流と中国地域の特性、これを踏まえた中国地域が目指す将来像について紹介したが、後編では、将来像を実現するための「しごと」「まち」「ひと」づくりに向けた方策、「しごと」「まち」「ひと」の好循環をつくる経済分析について紹介する。

1. 「しごと」の新たな価値づくり

（1）次代を拓くものづくりの育成

① 航空機産業の育成

航空機産業の育成方策として、第一に「域内主要工場のマザー工場化」が挙げられる。域内のTier1である事業所のマザー工場化を積極的に進めるとともに、国際共同開発プログラムの参画や設計・開発の拡大に対応するため、マネジメントを担う人材の育成に取り組む必要がある。

第二は「新規参入のためのハードル低減」である。中堅・中小企業による部品関連の受注拡大に向けて、域内外の取引先との頻繁な人的交流やOB人材の活用による生産や管理ノウハウの移転など一歩踏み込んだ行政的支援が求められる。また、非破壊検査事業などのアフターマーケット事業やロボット導入による組立工程の効率化など新たな事業分野への取り組みを促進するため、地元の大学・試験研究機関と連携した技術開発やロボット人材の育成、金融機関とタイアップしたリスクマネーの確保が必要である。

② 医療関連産業の育成

医療機器関連産業の育成に向けた方策として、第一に「部素材供給を起点とした多様な事業展開の推進」が挙げられる。医療機器分野での①部素

材の供給、②後発・改良医療機器の開発、③新医療機器の開発、また、非医療機器分野での①コ・メディカル領域での周辺機器の開発、②福祉機器・介護機器の開発、③健康機器等の開発といった多様な事業展開に即したサポートが求められる。

第二は「関連企業の新規参入・誘致等の促進」である。ものづくり技術の横展開の促進、大学等の研究シーズを活かしたベンチャー企業の創出などの新規参入強化のほか、複数の企業の力を結集し、薬事申請、開発受注、販路開拓などを共同で行う事業推進母体の設立が求められる。

第三は「新たな医工連携推進基盤の構築」である。医工連携コーディネーターがネットワーク化され、スキルアップや情報交流の機能が組み込まれたプラットフォームを形成し、ものづくり企業や大学・高専等と医療機器メーカー、主要ディーラー（販売業）、中小製販企業との連携による医療機器開発を推進する必要がある。

また、医薬品関連産業の育成方策として、第一に「企業誘致・連携への取り組み」が挙げられる。製薬工場等を核とした川上・川下の産業関連の強化に加え、生産・開発・流通等を支援する関連産業の育成・誘致やマッチングが求められる。

第二は「研究開発機能の強化・活用」である。「とっとりバイオフィロンティア」などのように、

大学等の特徴ある研究シーズをベースとして、創薬、生産システム等の研究開発を支援するための施設や補助金を整備・拡充し、研究開発機能の集積に取り組むことが有効と考えられる。

(2) 既存製造業の革新

① 自動車産業集積の維持・強化

自動車産業集積の維持・強化方策として、第一に「次世代自動車に対応した製品開発の推進」が挙げられる(図表1)。中核部品メーカーを中心とした企業群単位で新技術開発やシステム開発を推進するため、自動車メーカー・中核部品メーカーによるニーズ発信会、産学官金連携のサポート力強化などを図る必要がある。

第二は「既存技術を活かした事業多角化」である。このためには、展示会やマッチング等を通じて、自社技術の応用展開の可能性を探る機会や情報を積極的に提供するとともに、人材育成および認証取得等の参入障壁の軽減を支援する専門的なコーディネーターの確保が必要である。

第三は「地元メーカーを中心とした内燃機関の

メッカの形成」である。中国地域の強みである内燃機関の革新のための研究開発と人材育成を進めていくシンボリック組織として、内燃機関研究開発センター(仮称)を設立し、地域全体で内燃機関に関わる技術や知財、人材などを戦略的に継承・育成していく必要がある。

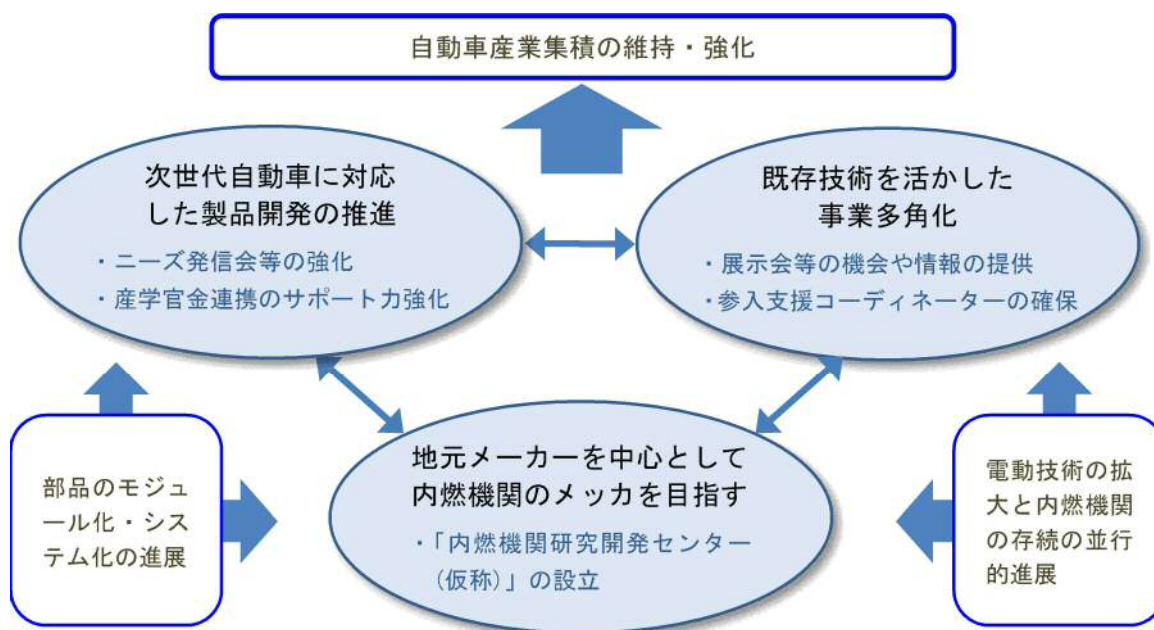
② コンビナートの再生

コンビナートの再生方策として、第一に「企業間連携の強化」が挙げられる。業種や資本の壁を越えて、製油所間、化学プラント間、または異業種間において、高度な事業連携や一体運営を行っていく必要がある。

第二は「川下産業との連携強化」である。自動車産業向けの機能性素材など、川下産業のニーズに沿った部品・部材等を供給することにより、互いの競争力を高めることが不可欠である。

第三は「エネルギーセンター機能の発揮」である。水素等の副生ガスの利活用により、コンビナートがエネルギーセンターとして機能することも期待できる。

図表1 中国地域の自動車産業集積強化に向けた方策展開



(3) 新エネルギーの技術開発

① 木質バイオマスの利活用

木質バイオマスの利活用方策として、第一に「木質バイオマスの安定供給体制の確立」が挙げられる。地域関係者で連携し、木質バイオマス供給側と需要側の情報の共有化や買取制度などの円滑な流通システムを構築することが求められる。

第二は「研究機関の連携によるバイオマス産業基盤の構築」である。産業技術総合研究所中国センター等の研究機関や大学、公設試験研究機関、企業等の連携により、新たな技術や製品の開発に取り組むことが必要である。

② 次世代エネルギーの実用化

次世代エネルギーの実用化に向けた方策として、「地球環境問題やエネルギー問題の解決に寄与できる発電技術の実用化」が挙げられる。具体的には、大崎クールジェンプロジェクト（究極の高効率発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電とCO₂分離・回収技術を組み合わせた革新的低炭素石炭火力発電を目指す実証研究プロジェクト）を確実に実施していくことが重要である。

さらに「石炭ガス化複合発電技術を通じた国際貢献」も求められる。石炭は今後も、新興国・発展途上国など世界中の国々で最も重要な発電用エネルギーとして利用が見込まれている。石炭ガス化複合発電技術がこうした地域に普及・展開していく余地は大きく、そうなれば地球規模で大幅なCO₂削減効果が期待される。

また、次世代エネルギーの実用化に向けた方策として、水素社会構築に向けた「技術開発・実証試験の推進」も挙げられる。山口県における地域連携・低炭素水素技術実証事業などを進めるとともに、特区制度などを活用し、水素の取り扱いや関連機器設置における基準・規格の制定を行うな

ど、開発を進めやすい環境づくりも必要である。

さらに「副生水素利活用の促進」が求められる。ソーダ工業等が有する副生水素供給ポテンシャルを活かし、産官連携によりその利活用を促進していくことが重要である。

(4) アジア等海外市場の開拓

① 農林水産物の輸出と農林水産業の再生

農林水産物の輸出と農林水産業の再生に向けた方策として、第一に「中国地域特産品のブランド化」が挙げられる。一県一支援プログラムにより輸出促進が図られている農林水産物をきっかけに、海外市場で中国地域の産地イメージ・ブランドを形成していく必要がある。

第二は「地域商社の設置など販売ルートの確立」である。現地での販路開拓や継続的な取り引きを行うため、輸出国・地域ごとに海外展開実績のある企業を地域商社として位置付け戦略的に確保・育成するなど、産地と海外市場を結ぶ販売ルートを確立することが求められる。

第三は「高付加価値化と需要創造」である。農林水産業の持続性を確保するため、6次産業化や農商工連携による高付加価値化とともに、買ってすぐに食べられる手軽なFast Fishなど新たな需要を創造する製品の開発を進めていく必要がある。

第四は「担い手の確保と経営感覚の育成」である。経営の広域化・法人化や自動化・ロボット導入を促進し就労環境を整備することで新規就業者を確保するとともに、他産業からの技術・ノウハウの導入も促進しつつ、経営センス・国際感覚を有する人材・経営体の創出を図る必要がある。

② インバウンド観光の振興

インバウンド観光の振興方策として、第一に「広域的観光ルートの提案」が挙げられる。個人旅行

者の広域周遊促進も図りつつ、台湾、香港のほかタイ、インドネシア等のアセアン諸国など、ターゲット国のニーズに合わせた山陽、山陰を結ぶ広域的な観光ルートを提案する必要がある。

第二は「付加価値の高い商品・サービスの提供」である。飲食、物販、サービス等の様々な分野で外国語表記・説明を付加した商品・サービスを展開するとともに、イスラム教徒向けのハラールフードやお祈りの場など、観光客が自ら判断できる情報や機会を提供することが必要である。

第三は「官民が連携した中国地域のPRの実施」である。旅行会社に対する団体旅行向けのプロモーション施策と同時に、口コミ情報が主たる情報源となりつつある状況を踏まえ、多言語 SNS による情報発信を充実し、実際に中国地域を訪問した人の満足度を高めていく必要がある。このためにも、中国地域観光推進協議会における体制強化（DMO 組織としての展開）が求められる。

第四は「滞在を楽しんでもらう仕組みづくり～「ONLY ONE」の魅力醸成」である。ゆっくり滞在型のニーズの受け止めや、まだ知られていない日本（Off the beaten track in Japan）」をキー

ワードとした戦略的なプロモーション展開など、他地域と差別化を図る取り組みが必要である。

（5）横断的な方策

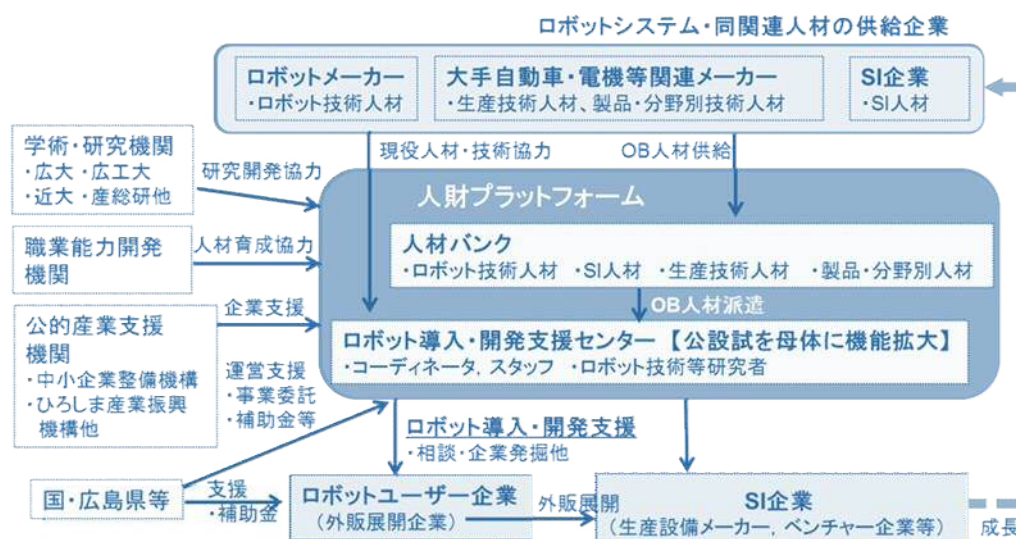
① 企業・工場等の戦略的誘致

中国地域の強みである「ものづくり」を引き続き維持・強化していくためには、地震災害の小ささなど地域特性を活かしつつ、戦略的に企業・工場等を誘致することが重要である。特に、企業の生産機能や研究開発機能、本社機能等の戦略的誘致を進めていくため、国家戦略特区の活用など、新たな取り組みが求められる。

② ロボット導入等によるスマートマニュファクチャリングの推進

「ものづくり」機能の維持・強化のためには、ロボット・ICT 技術等を最大限に活用した生産性向上、事業領域拡大、事業基盤整備などが必要である。こうした取り組みを支援するため、高度な自動化システムを構築できる人材（SIer、システムインテグレーター）養成と人材プールの仕組みの構築も求められる（図表 2）。

図表 2 産業用ロボット導入促進のための人材プラットフォーム（広島モデル）イメージ



資料：(公財)ちゅうごく産業創造センター

③ IoT 利活用による域内工場のマザー工場化

「ものづくり」機能の維持・強化のためには、IoT の利活用などによる域内工場のマザー工場化が重要であり、日本の生産システムを海外に広げていく取り組みが求められる。

④ 推進体制の整備

「しごと」の新たな価値づくりに向けた推進体制として、中国地域の様々な産業と、地域の知の拠点である大学や研究機関等、そして行政・金融機関が連携する産学官金連携体制を構築することにより、基礎・応用技術の開発、ビジネスマッチング、サプライチェーンの強化が期待される。

2. 「まち」の新たな価値づくり

(1) 中国地域発展の核となる中枢・中核都市づくり

中枢・中核都市づくり方策として、第一に「都心の高次都市機能強化」が挙げられる。情報通信機能、流通機能、業務サービス機能等の強化に向けて、オフィスの受け皿を提供する再開発の促進および土地利用の誘導、優遇措置を含めた企業誘致や起業・創業支援などの施策を展開することが望まれる。

第二は「高次都市機能集積拠点の強化」である。学術研究拠点等の教育・研究機能を強化するため、新設・誘致を含めて試験研究機関や大学等の機能強化を促進するとともに、産学官連携・インキュベーション拠点の充実を図る必要がある。また、流通・物流拠点の機能強化に向けて、港湾施設整備と輸送ネットワークの充実を図るとともに、民営化を含めた運営改革の推進や、流通業務地区・団地の規制緩和等を通じて新たな機能立地を図ることも求められる。

第三は「風格と潤いのある利便性の高い都心づくり」である。人々が集い住みたくするような個

性と魅力に溢れる都心形成を目指すほか、MICE¹機能、広域交通拠点機能と都心への周遊性・回遊性の強化や、官民連携によるエリアマネジメント体制の構築が求められる。

(2) 中国地域の一体的発展を支える中小都市づくり

中小都市づくり方策として、第一に「基礎的な生活サービス機能の集約拠点の形成」が挙げられる。遊休施設の有効活用やソフト面の充実による利便性の向上を図りながら、買物・医療等の基礎的な生活サービス機能が集約拠点にまとまって立地するコンパクトシティの形成を図ることが求められる。

第二は「移動手段の確保と移動・通信サービスの提供」である。集約拠点への移動手段については、自治体、交通事業者、住民等が参画する協議によって、地域の実情に応じた多様な公共交通を検討するとともに、規制緩和および社会実験の実施も求められる。さらに、ICT の活用などにより移動・通信サービスの提供を進める必要がある。

第三は「個性的な地域資源を活かした活力と魅力のあるまちの形成」である。地域資源を活かした新製品開発や観光振興により、都市の発展を支える基幹産業を確立する必要がある。また、歴史・文化資源に磨きを掛け、新たな祭りやイベントを創出することにより、まちの個性・魅力を高めていくとともに、官民連携によるエリアマネジメント体制の構築などにより、質の高い都市居住環境を形成することも望まれる。

¹ Meeting (会議・研修・セミナー)、Incentive tour (報奨・招待・研修旅行)、Convention または Conference (大会・集会、学会・会議)、Exhibition または Event (展示会・見本市、イベント) の頭文字をとった造語で集客・交流につながるビジネス催事の総称。

（３）中国地域の多様な個性が輝く農山漁村づくり

農山漁村づくり方策として、第一に「小さな拠点の形成」が挙げられる。基幹集落や道の駅等の新たな拠点に、商店、診療所、金融機関、高齢者介護・居住施設等を集約化し、遊休施設の有効活用やソフト面の充実による利便性の向上、移動手段の確保と移動・通信サービスの提供を図りつつ、一体的にサービスを提供することが求められる。

第二は「多様な住まいとライフスタイルの創造」である。豊かな自然や美しい田園風景・景観を享受できる田舎暮らしの環境や、魅力ある子育て・教育環境を整備していく必要がある。また、各地に特有の歴史・文化を継承し、後継者の確保・育成を含めてコミュニティの活性化を図るとともに、地域の魅力を高め観光資源としても活用することが求められる。

（４）横断的な方策

① 「経済圏」の形成に向けた地域間連携の推進

高次都市機能の強化や基礎的な生活サービス機能の充実を図る上では、中国地域に広がる大小様々な「経済圏」において、諸機能の集積・集約拠点間での機能の補完・分担と、これを支える交通ネットワークの維持・強化を図る必要がある。また、個性あるまちが相互に連携して個々の魅力を相乗的に高めることも重要である。

さらに、大小様々な「経済圏」が連携した「広域経済圏」においては、圏域間で高次都市機能等の補完・分担を図るとともに、「しごと」「まち」「ひと」の各分野で連携・交流を推進し相乗効果を生み出すことにより、中国地域の各「経済圏」が一体的に発展することが望まれる。

こうした地域間連携を活発化するため、地方分権や地方分権型道州制の推進など行財政システムの改革を進めていくことが求められる。

② インフラの整備と利活用

中国地域の産業・観光等を活性化し、「広域経済圏」の形成を促進するためには、山陰自動車道のミッシングリンク（未開通区間）の解消、国際バルク戦略港湾や日本海側の拠点港湾の機能強化、拠点空港の機能充実等を進めていくとともに、ICTを活用した地域社会のスマート化とこれを支える情報基盤の整備が必要である。

③ 情報発信の強化

地域製品の販売促進、観光客や移住者・企業等の誘致を図るためには、地域ブランド戦略やシティプロモーションなど、マーケティングの手法を活用した戦略性の高い情報発信が必要であり、一自治体の範囲を越えた広域的エリアでのプロモーションや、シティプロモーションの隣接領域との相乗効果を発揮することが重要である（図表 3）。

④ IJU ターンの受け皿整備

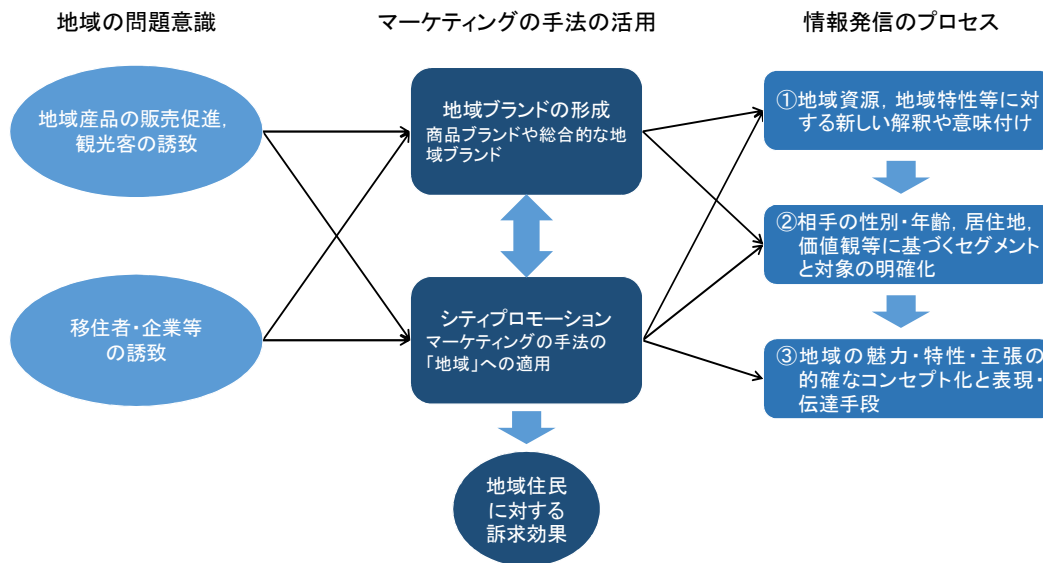
IJU ターンの受入促進に向けて、大都市圏住民のニーズへの対応と不安の解消の両面で、移住・定住促進策を展開していくことが重要である。農山漁村地域において、移住希望者の就業ニーズとのマッチングを進めていくとともに、中枢・中核都市等においても、多様な業種・職種の就業機会を確保しつつ豊かな自然への近接性も活かしながら取り組みを強化していくことが望まれる。

また、観光施策により地域のファンといえるリピーターを獲得し、地域ファンに対して定住施策を展開する考え方が重要であり、観光振興と定住促進を連続性のある一体的な施策と捉え、地域ファンの増加を図ることが効果的である。

⑤ 安全・安心なまちづくり

安全・安心なまちづくりに向けて、地域の状況

図表 3 マーケティングの手法と情報発信のプロセス



に応じた防災・減災対策を官民連携のもとで着実に推進していくとともに、国や自治体を中心となってインフラ等の長寿命化や更新投資を計画的に進めていく必要がある。

3. 「ひと」の新たな価値づくり

(1) 地域で生まれ育った若者の定住促進

地域で生まれ育った若者の定住促進に向けた方策として、第一に「郷土に愛着や誇りを持つ若者の育成」が挙げられる。学校教育等における「郷土教育（ふるさと教育）」の充実、特に、地域産業に焦点を当てた郷土教育の拡充に向けて、地域産業に関する学習教材の作成や体験を重視した教育プログラムの開発、産業界と連携した指導者の確保・育成などが重要といえる。また、小学校と中学校、中学校と高校などが連携した、発達段階に応じた一貫性のある取り組みも求められる。

第二は「地元企業への就職の促進」である。地元企業等に関する情報を提供する仕組みや、地元企業に接する機会を増やす仕組みの構築に向けて、大学等においては、地元の自治体や経済界などと連携し、インターンシップの受入強化、企業見学ツアー・合同説明会の開催などに取り組むことが

望まれる。また、域外に進学した学生のUターン就職を支援する取り組みの強化について、近隣県との連携も含め検討・実施することが望まれる。

第三は「奨学金を活用した地元定着の促進」である。国の「奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進」事業の活用のほか、金融機関の教育ローン等との有機的連携や市町村における制度の創設など、自治体を中心に奨学金制度を活用した地元定着の促進が求められる。

(2) 産業人材の確保・育成

産業人材の確保・育成方策として、第一に「時代の要請に応える高度専門人材の育成」が挙げられる。公共職業能力開発機関等の職業訓練や、産業支援機関等が行う産業人材育成研修において、企業ニーズに対応した産業人材育成カリキュラムの開発・提供を行う必要がある。また、専門職大学院をはじめとする社会人向け大学院の機能強化など、大学等の教育課程の充実とともに、データサイエンティストなど、戦略的なICT活用を担う高度専門人材の育成研修を展開する必要もある。

第二は「外部人材の活用・招聘による人材確保・育成への支援」である。自治体や産業支援機関を

中心に、国の制度の活用などを通じて、外部人材を受け入れ活用する地域独自の仕組みを構築することが求められる。また、海外事業を担う人材等については、地域企業への外国人留学生の就職を促進していくことも望まれる。

第三は「現場労働力の確保と熟練技能の継承」である。現場労働力の確保に向けては、人材育成研修等により必要な技能・スキルを養成しつつ、産業・職種間での人材の流動性を高めることが重要である。加えて、ロボット導入等を通じた作業の機械化・自動化を促進するとともに、外国人技能実習制度の活用を支援する必要もある。また、熟練技能の継承に向けては、マイスター制度による顕彰などを通じて技能人材の育成を支援することが求められる。さらに、各企業での OJT や技能塾等の実施、業界・地域ぐるみでの技能継承・人材育成に加えて、産学官連携による研究開発などを通じてノウハウの形式知化や自動化・デジタル化等に努める必要がある。

（３）地域おこし人材の確保・育成

地域おこし人材の確保・育成方策として、第一に「多様な人材の発掘・育成」が挙げられる。国や全国組織等外部の事業も活用しつつ、自治体のほか地域の多様な主体の連携のもとで、地域おこし人材を発掘・育成する機会を設け、情報提供や人材の登録・研修活動等を推進していく必要がある。また、地域づくりでは、自治体職員が果たす役割が大きいため、自治体職員向けの研修等の充実が望まれる。さらに、地域の大学には、社会人教育等により地域おこし人材の育成に寄与するほか、教育・研究活動の一環として地域づくりの担い手としての役割を果たすことも期待される。

第二は「外部人材の活用」である。地域おこし協力隊員制度や、地域力創造アドバイザーなどの

外部人材の派遣制度を有効活用するとともに、公募制度により域外に門戸を広げてリーダー人材等を確保するほか、^{ジエイカ}JICA ボランティア等の地域づくり活動経験者を受け入れることも望まれる。

第三は「人材の相互交流とネットワークの強化」である。自治体を中心となって地域内で活躍する地域おこし人材の連携・交流の促進を図るほか、全国的なネットワークを形成し地域おこし人材の発掘・育成や外部人材の活用に役立てることが望まれる。

（４）横断的な方策

① 大学と官民の連携強化

地域の大学と産業界等が連携し大学教育改革について協議する仕組みを構築するなど、産業界等の広範なニーズを大学の教育・研究等に反映できる体制を整備する必要がある。こうした枠組みのもとで、広域的なインターンシップ体制を構築するほか、産業界は、寄付講座の開設、講師等としての人材の派遣、実習等の受け入れ、共同研究実施に向けての包括協定の締結などの取り組みを進めていく必要がある。

また、地域再生の核となる大学づくりに向けては、自治体や経済界等との連携のもと、地域を担いマネジメントできる専門人材をはじめ、地域づくり人材を育成することが求められる。

② 多様な人材の活用に向けた環境整備

地域の活力を維持し持続的な発展を目指すためには、女性や高齢者をはじめすべての人が、家庭・職場・地域など社会のあらゆる場面で活躍でき、充実した生活を送ることができる環境を整備することが重要である。

特に、女性の社会参加を促進するためには、子育て支援のための環境づくり、女性が能力を発揮

できる職場環境の整備のほか、女性の創業を支援するなど多方面にわたる女性の社会進出を促進することが重要である。

また、高齢者の知識・経験の活用促進に向けては、企業とOB人材を結び付ける人材バンク等の仕組みを構築するほか、ものづくりマイスターや子育てマイスターなどの制度の導入も望まれる。

4. 「しごと」「まち」「ひと」の好循環をつくる経済分析

(1) 好循環へのアプローチ

「しごと」「まち」「ひと」の好循環形成のための経済分析は、しごとセクター、まちセクター、ひとセクターの三つが相互に結び付き、全体として一つの地域システムとして機能すると、地域経済の持続性が強化されるという基本的な考え方のもとで、しごとセクターの構成要素を主な対象とするものである(図表4)。特に、「生産力」から「産業構造」を経て「雇用力」に至る分析、そして「産業構造」を経て「雇用力」に至る分析、そして

「生産力」を決め、最終的には「雇用力」に大きな影響を及ぼす「移輸出力」と「経済循環力」の分析が中心となる。

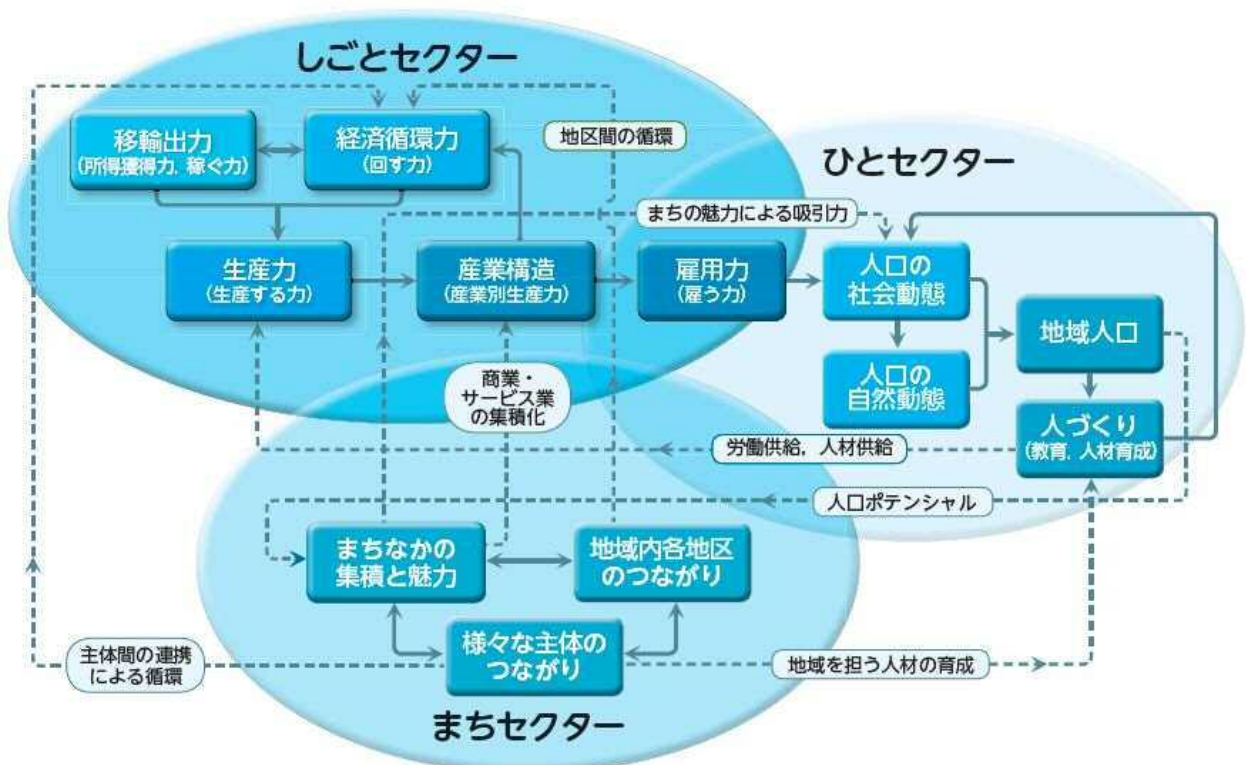
(2) 好循環形成のための経済分析

① 製造業が集積する都市の経済分析(周南市の事例)

製造業が集積する都市の事例として周南市を取り上げ経済分析を行った。分析結果に基づく施策の方向として、第一に「基幹産業を基盤とした地域経済の強化と変革」が挙げられる。周南市経済の特徴は、生産額と粗付加価値額のいずれでも、基幹産業(化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼の4産業)の構成比が圧倒的に大きいことである。したがって、周南市では「基幹産業にこれからも市内で生産を続けてもらう」ことが地域持続のための絶対的な条件になる。

第二は「経済循環力を強化する地域経済の変革」である。周南市の基幹産業は生産額に比べ地域へ

図表4 経済分析の考え方



の生産誘発額が小さく雇用力が小さい。これは、地域人口の維持という観点では周南市経済の弱みにつながっており、その克服のためには、まちづくりによる経済循環の強化（経済循環を担うまちなか産業（中心市街地に立地する商業・サービス産業）の集積促進）が必要である。

第三は「人口減少の緩和に寄与する雇用創出ができる経済の形成」である。周南市では若年層の転出超過が続くとともに、若い女性の転出超過が出生数の減少を通じて人口の自然減を拡大させている。既存産業において若者・女性にとって魅力ある就業の場づくりを進めるとともに、若者・女性の就業ニーズに対応した雇用を生み出す産業創出を図ることが必要になっている。

② 農山漁村地域の都市の経済分析（真庭市の事例）

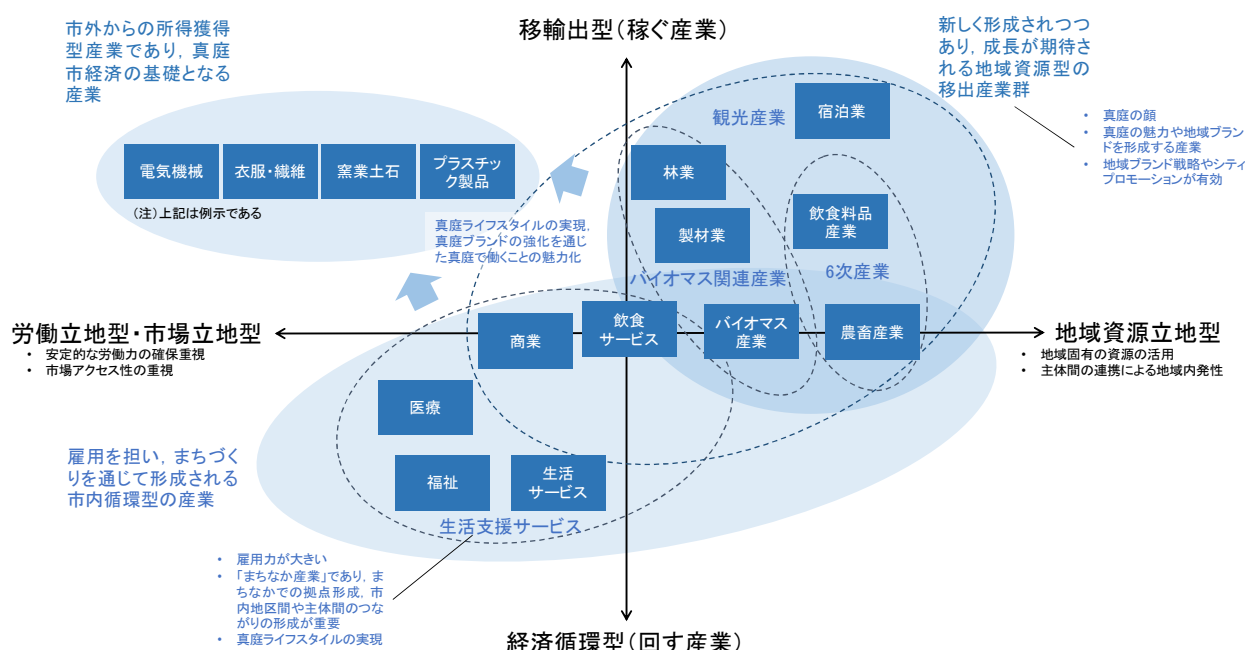
農山漁村地域の都市の事例として真庭市を取り上げ経済分析を行った。分析結果に基づく施策の方向として、第一に「多彩な産業に牽引される真

庭市経済の持続的発展」が挙げられる。図表 5 に示すような産業の多彩さを経済の持続的な発展力に転換できるよう、これまで真庭市を支えてきた産業に「これからも真庭市ですべて生産を続けてもらう」ための条件整備に継続して取り組むとともに、新しく勃興する産業を成長産業として確立していく施策の両方に取り組む。さらに、これら産業を結び付け、その中から新しい産業が生まれてくる可能性に常に目を向け、新事業・新分野の発掘・創出を図る。

第二は「市内をめぐる「回る経済」の強化」である。第一の方向を通じて移輸出力が高まることに合わせ、「回る経済」の強化を図ることにより、獲得された所得の市内への定着を図ると同時に、回す産業が持つ雇用力を活かして市内就業者数の増加を目指す。

第三は「経済・産業面からの真庭ライフスタイルの実現と人材・資本の誘致」である。第一・第二の方向による産業振興に当たって、2015 年度策定の「第 2 次真庭市総合計画」で示された真庭ラ

図表 5 真庭市の産業マップ



イフスタイルの実現に対して経済・産業面から取り組み、これを通じて高められた真庭ブランドを武器に人材・資本の誘致を推進する。

③ 市町が連携する都市圏の経済分析（備後圏域の事例）

市町が連携する都市圏の事例として備後圏域を取り上げ経済分析を行った。分析結果によると、備後圏域では、市町間取引が圏域内取引額の17%を占め、ある市町の生産活動が別の市町に付加価値をもたらす相互依存関係が存在する。市町間を移動する粗付加価値をみると、送出額より受取額の方が大きい市町が存在する。しかし、各市町の受取額は、備後圏域全体からみれば圏域外に対する付加価値ダム効果、あるいは所得ダム効果を示し、いわば圏域全体の経済発展に利用できる原資として捉えることができる。こうした実態は、備後圏域の連携策において、自市町の経済に直接的に貢献しない場合でも、他地域の産業振興や経済活性化策に対して連携して取り組み、これを支援する理由があることを示している。

こうした分析結果に基づく施策の方向として、第一に「経済的なつながりの強い圏域形成」を挙げる。具体的には、①市町を越えた産業連関の強化、②広域的な機能供給・機能連携の強化、③圏域の地域資源の結合、④広域的な地産地消の推進、⑤市町相互の相乗効果を生み出す施策の実施である。こうした経済的なつながりの強化が、市町の相互補完による機能の高度化、経済循環による所得還流、産業連携による移輸出産業の競争力強化等をもたらす、雇用の創出に結び付くと考えられる。

第二は「圏域全体の経済的自立性の強化（自立型都市圏の形成）」である。具体的には、①圏域における機能供給の自立性強化、②内発的な経済成

長の促進、③世界で勝負できる都市圏経済の形成、④域際収支黒字の強化（公共部門への依存度の低下）を図る必要がある。これは、商業・サービス産業等の都市機能を高いレベルで域内供給でき、圏域内に経済成長を推進する原動力が生まれ、これらによりグローバル経済の中で存在感を示すことができ、民間経済の活力の高さにより公共部門への過度な依存がないことを目指すものといえる。

こうした経済的に自立性の高い都市圏が、今後、わが国全体が人口減少下にある中で人口を維持できる「地域単位」になると期待される。個々の市町では自立型地域の形成が困難な場合でも、圏域として自立型地域を目指していくことが各市町の持続性を強化するものと考えられる。

（3）「経済圏」の形成に向けて

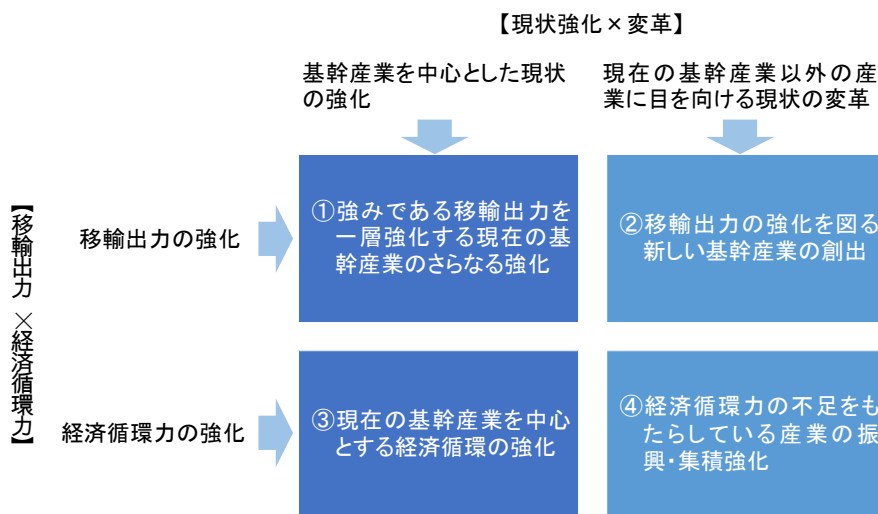
① 「経済圏」形成のための四つの施策

経済分析により、持続的な経済成長を可能にする「経済圏」の形成のためには、圏域において稼ぐ力と回す力の両方を強化することが重要であり、このことが雇用を通じた人口減少の緩和につながることを示した。稼ぐ力と回す力の強化のためには、基幹産業が持つ現在の強みを伸ばす方向と、基幹産業以外の産業に目を向け現状の変革を図る方向がある。地域の特性を見極め、図表6に示した四つの施策を戦略的にデザインし、行政セッション間や地域の主体間の連携と協働によって施策を効果的に実行する能力が求められる。

具体的には、まず、強みである移輸出力を一層強化する現在の基幹産業のさらなる強化に向けて、基幹産業に対する立地優位性の維持・強化とともに、基幹産業における企業間連携の促進が求められる。

次に、移輸出力の強化を図る新しい基幹産業の創出に向けては、連携型の基幹産業の創出、企業

図表 6 「経済圏」形成のための四つの施策



誘致による基幹産業の強化といった方向が考えられる。

また、現在の基幹産業を中心とする経済循環の強化は、関連産業とのつながりを捉え基幹産業を中心とする漏れの少ない経済の形成を図ることである。

さらに、経済循環力の不足をもたらしている産業の振興・集積強化に向けては、まちなか産業の振興が重要であり、地産地消の推進のほか、拠点形成や事業者間連携等により生活支援サービスの供給チェーンを構築することも求められる。

② 経済分析と「経済圏」の形成

三つの地域タイプにより「経済圏」形成の特徴をみると、「しごと」「まち」「ひと」の好循環が動き出し、「経済圏」形成に至るプロセスには地域を通じた共通点がある。すなわち、①しごとセクターが好循環の起動輪であること、②しごとセクターとまちセクターの間の好循環がひとセクターが回り出す条件になること、③人口ポテンシャルが小さい地域でまちセクターがスムーズに動くにはそれぞれの地域特性に基づく工夫が必要であること、④ひとセクターが動き出せば人材の育成・確

保・供給によるしごとセクターとまちセクターに対するプラス効果のフィードバックが生じることである。このように、しごとセクターが好循環の始まりであり、最終的にひとセクターが動き出さないと人口減少の緩和を達成することができない。しかし、好循環がうまく生じるかどうかの鍵はまちセクターが握っている。

「経済圏」の形成に対して、経済循環や主体間・地域間のつながりの強化によって取り組むことは、各地域の持続性強化だけでなく、一国の持続性を高める変革に資する取り組みであると捉え、中国地域において先進的に取り組むという考え方を持つことが重要である。

プロフィール

ほんごう・みつる

公益社団法人中国地方総合研究センター 未来創造ユニットリーダー・主席研究員。1961（昭和36）年生まれ。1983（昭和58）年立命館大学文学部地理学科卒。1991（平成3）年社団法人中国地方総合研究センター入所。著書に、『歴史に学ぶ地域再生』（共著、吉備人出版）等。